

平成 23 年度 11 月補正予算案のポイント

《補正予算案の特色》

- ◇ 切れ目のない経済対策の実施
 県内経済の下支えと雇用確保のため、国の第 3 次補正予算を最大限活用し、約 98 億円の事業規模で「緊急経済活性化対策」を強力に推進（9 月補正との事業規模合計は約 157 億円）
- ◇ 栄村の復興支援
 栄村の復興に向けた基金の設置や被災施設の復旧支援など、栄村の復興を最大限支援

○長野県緊急経済活性化対策の実施

- ・県民生活の安全・安心の確保のために、県有施設の耐震改修、防災行政無線の更新、交通安全施設、老人福祉施設の整備の前倒しを行うとともに、道路や砂防・治山施設など防災・減災につながる補助公共事業等を最大限計上します。
 - 〔県有施設の耐震対策〕 災害時の指揮・情報伝達の拠点となる合同庁舎や避難所となる高等学校などの耐震改修を前倒し（改修工事 4 施設 6 棟、実施設計 12 施設 16 棟）
 - ・上田・伊那・大町の合同庁舎など優先度の高い施設の設計に着手
 - ・今年度中に耐震評価値 0.6 未満の全ての施設の改修に着手
 - ・平成 24 年度中に全ての要援護者施設の耐震改修を完了予定
 - 〔防災行政無線の更新〕 無線通信装置 5 か所の整備により県機関を結ぶ無線設備の更新が完了
 - 〔交通安全施設の整備〕 災害時の停電に備え発電機を整備するとともに信号機の LED 化を推進（大規模な交差点を中心に発電機 105 基、LED 化 31 か所）
 - 〔老人福祉施設の整備〕 入所待機者の早期解消のため特別養護老人ホームを整備(定員 38 人増)
 - 〔補助公共・直轄事業〕 国の補正予算を最大限活用し防災・減災につながる事業を実施(59 億円)
 - 〔事業発注の前倒し〕 道路の区画線や横断歩道などの補修の早期実施により安全の確保を図るとともに切れ目なく受注機会を提供（約 3 億円の債務負担行為を設定）
- ・生活困窮者等の早期発見、支援充実と居場所づくりのため、民間支援団体に助成します。
- ・緊急雇用創出基金、地域医療再生基金、森林整備加速化・林業再生基金の積増しを行い、雇用の確保、地域医療の再生、森林整備などの事業を実施していきます。

○栄村の復興支援

- ・「長野県栄村復興基金」(10 億円)を設置して復興に向けた取組をきめ細かに支援します。
- ・長野県北部の地震により被災した農林業者の生産活動を支援するほか、地元の木材利用を促進するための施設整備に助成するなど、栄村の復興に向けて引き続き積極的に取り組みます。

○その他

- ・「社会保障懇話会」を設置し、安心できる暮らしの実現のため、現場の視点で社会保障のあり方を検討します。

◎ 補正予算額 333 億 691 万 2 千円 (会計間の重複を調整)

うち緊急経済活性化対策分 322 億 370 万 9 千円

- ・事業実施分 73 億 527 万 7 千円 (事業規模 98 億 147 万 2 千円)
- 〔9 月補正からの累計〕 [131 億 160 万 1 千円] [156 億 940 万 2 千円]

(内訳)

会計区分	11 月補正予算案
一般会計 (債務負担行為)	333 億 546 万 2 千円 (15 億 382 万 7 千円)
県営林経営費特別会計	3000 万円

■ 長野県緊急経済活性化対策の実施

<顕在化した社会課題・ニーズへの対応>

○県民生活の安全・安心の確保

県有施設の耐震対策 2億9905万6千円 <建設部>

災害時の指揮・情報伝達の拠点となる合同庁舎（上田、伊那、大町）や避難所となる高等学校など耐震対策を優先すべき施設の改修工事、設計を前倒し

・改修工事 4施設6棟、実施設計 12施設16棟

防災行政無線の更新 2億5889万3千円 <危機管理部>

災害時の情報伝達を迅速・確実に行う安定した通信手段を確保するため、県機関を結ぶ防災行政無線設備の更新を前倒し

・無線通信装置の更新 5か所

交通安全施設の整備 1億4000万8千円 <警察本部>

災害時の停電に備えて交通量の多い主要交差点信号機に自動発動発電機等を整備するとともに、節電対策として消費電力量が大きい交差点信号機のLED化を推進

・発電機の整備（固定式5基、可搬式100台）、信号機のLED化31交差点

老人福祉施設の整備 1億2982万3千円 <健康福祉部>

入所待機者の早期解消を図るため、社会福祉法人が行う特別養護老人ホームの整備に対して助成（定員38人増）

補助公共事業費 58億2166万4千円 <建設部・林務部・農政部>

直轄事業負担金 1億983万7千円 <林務部>

国の第3次補正予算を最大限に活用して、災害時の緊急輸送路となる道路や砂防・治山施設の整備、農地の地すべり対策など防災・減災につながる事業を重点的に実施

県単独事業費（債務負担行為3億1000万円） <建設部・警察本部>

平成24年度に実施する道路の区画線や横断歩道など補修事業の発注の前倒しを行い、補修の早期実施により安全の確保を図るとともに切れ目なく受注機会を提供

○社会的弱者への支援

- ⑨ 生活困窮者の「絆」再生への支援 500万円 <健康福祉部>
生活困窮者等が社会から孤立しないよう相談活動や安心して過ごせる居場所づくりなど生活の自立に向けた支援を実施するNPO等の民間支援団体に対して助成

○雇用の創出・確保

- 緊急雇用創出基金による取組 26億円 <商工労働部>
震災や円高の影響により離職を余儀なくされた方々の生活の安定に向けて雇用の場を確保するために緊急雇用創出基金を積増し

<将来の経済成長への布石>

- 地域医療再生基金による取組 91億6081万3千円 <健康福祉部>
地域医療機関の機能強化など県単位の医療提供体制の課題を解決するため、地域医療再生基金を積み増して、地域医療再生計画に基づき事業を実施

- ・地域医療再生基金の積増し 86億233万7千円
- ・救急・がん医療の充実強化、人材確保・地域医療連携事業の実施 5億5847万6千円

- 森林整備加速化・林業再生基金による取組 136億8200万円 <林務部>
間伐の推進や作業道整備、林業機械導入などによる健全な森林づくりと県内林業・木材産業の活性化を図るために森林整備加速化・林業再生基金を積増し

■ 栄村の復興支援

- ⑨ 栄村復興基金の設置 10億円 <総務部>
長野県北部の地震による災害からの復興を図る「長野県栄村復興基金」を新たに設置し、栄村の復興に向けた取組をきめ細かに支援

- ⑨ 農林業者の生産活動への支援 5543万8千円 <農政部・林務部>
長野県北部の地震により被災したきのこ生産者の経営再建に必要な生産資材の購入や被災した農産物等の処理加工施設の復旧等を支援

- ⑨ 木材加工流通施設の整備 1000万円 <林務部>
栄村の住宅再建において、地元の木材利用を促進し地域木材産業の活性化を図るため、木材製品保管施設の整備に助成

■ その他

- ⑨ 現場の視点でとらえた社会保障懇話会の設置 33万7千円 <健康福祉部>
国における社会保障と税の一体改革について、現場の視点から社会保障のあり方を検討する懇話会を設置

中高一貫校設置のための施設整備 (債務負担行為9824万4千円) <教育委員会>
諏訪清陵高等学校に併設する中学校施設の実施設設計などに着手
平成26年4月開校予定 1学年2学級

指定管理者の指定に伴う債務負担行為設定 (債務負担行為11億3001万3千円)
複数年度にわたって指定管理者を指定する17施設の指定管理料について債務負担行為を設定

○経済対策関連基金の積立て

基金名	11月補正積立額	部局名
地域医療再生基金	86億233万7千円	健康福祉部
緊急雇用創出基金	26億円	商工労働部
森林整備加速化・林業再生基金	136億8200万円	林務部
合計	248億8433万7千円	